

戦時下の国民学校における教育課題と教員研修  
—皇都教育研修講座「国史問答重点的取扱ノ一例」(1943年度)を手掛かりに—

大木 匡尚

緒言

本稿の目的は、「皇都教育研修講座第一講座員」(以下、講座員とする。 )による『昭和十八年度 学校教育ノ非常時形態ニ関スル問題<sup>1</sup>』(以下、報告書とする。 )における「報告第三 非常時学校教育に於ける教授法の工夫」(以下、「教授法の工夫」とする。 )及び「国史問答重点的取扱ノ一例」(以下、「国史問答」とする。 )の歴史教育史的意義を検討することにある。奥付が存在しない当該報告書ではあるが、その構成や出所(本稿「付記」で後述。 )、そして19名の講座員のラインナップから判断して、戦時色が一段と濃くなった1943年度、東京都内の国民学校の現職訓導が、東京都麻布区盛岡町の旧有栖川宮邸内に所在していた教員研修施設「東京都養正館<sup>2</sup>」(以下、養正館とする。 )で行われた現職研修「皇都教育研修講座」(以下、養正館研修とする。 )に同年10月以降参加し、1944年1月以降執筆・刊行された研修の成果物であると考えられる。

本稿では、まず1943年7月に都制施行で再編された東京都の教育行政の変化を踏まえつつ、東京都で教員研修が行われていた養正館の実態について検討する。次いで、養正館研修に講座員として参加した19名の現職の国民学校訓導の群像を検討することで、歴史教育、そして社会科教育における戦時下と戦後との「断絶と架橋」について考察する。さらに、報告書の概要、とくに「教授法の工夫」で主張された教育方法論を検討することで、1943年度当時の国民学校における教育課題を洗い出し、その課題の克服を念頭に置いて作成された「国史問答」について、教科内容と教科方法の両面から考察する。その上で、報告書のその後の活用について検討する。

<sup>1</sup> 皇都教育研修講座第一講座『昭和十八年度 学校教育ノ非常時形態ニ関スル問題』、B5判謄写版印刷、二折り製本、ステープラ綴じ、表紙・表見返し(「皇都教育研修講座第一講座員」の名簿記載)・裏表紙を除いて25頁。なお、同報告書には奥付が掲載されておらず、詳細な発行時期は不明である。

<sup>2</sup> 旧有栖川宮邸跡の利用については、前島康彦『東京公園文庫38 有栖川宮記念公園』郷学社、1981年、による。江戸時代に盛岡藩下屋敷が所在していたこの地は、1896年、有栖川宮邸の御用地となったが、宮家断絶後の1934年に東京市に賜与。敷地の南西部は有栖川記念公園として一般開放されたが、北東部に1937年12月に青少年修養施設「東京府養正館」(都制施行以降は「東京都養正館」)が設置された。現在この地には東京都中央図書館(東京都港区南麻布五丁目)が所在するが、東京都の文教施設の変転については、本稿「付記」で詳述する。

なお、本稿は、鈴木健一氏旧蔵で、現在は筆者が保管する史料を活用した<sup>3</sup>。また、本文中で史料を引用する際には、読みやすさを考慮して、適宜新字体、現代仮名遣い、促音の捨て仮名表記を用い、助詞等を平仮名表記に改めた。

## 1. 教員研修施設としての養正館

そもそも、養正館は、一般的に、東京府が建設した「青少年修養施設」として知られている。すなわち、1933年12月の皇太子（当時。現在の上皇。）誕生を記念して、翌1934年1月、香坂昌康知事以下当時の東京府の幹部が「国史を通じて雄大なる肇国精神を体得し、日本精神を錬成せんとする、少国民修養道場建設の議」を諮り、3月の臨時府会でその建設を決定したという。5月には、有栖川宮家の祭祀を継承していた高松宮が東京府の計画を知り、麻布区盛岡町にあった有栖川宮旧邸敷地約6,000坪を提供、その庭園の清風園内に建設された養正館は、神殿・本館・講堂・静修閣・寄宿寮の諸建物よりなる施設で、総坪数1,253坪、工費約34万8百余円、1937年に落成し、同年12月開館した<sup>4</sup>。養正館本館には絵画陳列室が設けられ、「国史絵画（国史壁画）」が常設展示されていた。これは、東京府が委嘱した伊東深水ら当時の第一線の画家55名が作成した、神話や歴史上の著名なエピソードを主題にした全78点の壁画であり、1942年4月完成、その後複製書籍が発行されたという<sup>5</sup>。

ただし、養正館が、「教員研修施設」を兼ねていたことはあまり知られていない。もともと都制施行前の東京市には、1939年6月、四谷に東京市教育研究所が設置され、所内には調査掛、研究掛、教養掛が設置されていた。そのうち教養掛では、教員の再教育、すなわち「錬成講習」が実施されていた。その後、1943年7月に都制が施行されたが、従来の旧東京府内政部所管のうち教育・兵事の事項と、旧東京市教育局所管のすべての事項が合併され、「東京都教育局」が設置された。四谷の東京市教育研究所は麻布の養正館に統合され、教育局の所管事業となった。都制施行後の教育局には、庶務課、教育第一課、教育第二課、学校体育課が設置され、その庶務課のもとには社

---

<sup>3</sup> 鈴木健一氏は1929年生まれ、歴史学者である。東京教育大学大学院修了後、東京都立高等学校教諭を経て、東京都立教育研究所指導主事・副参事、近畿大学教職教育部教授を歴任した。本稿でも活用した東京都教育研究所編『東京都教育史稿（戦後学校教育編）』1975年、は、鈴木氏が東京都立教育研究所指導主事在任中に、主要な執筆者・編集者として関与していた。筆者は、2022年11月2日付けで、史料旧蔵者の鈴木氏に、報告書入手の経緯と、養正館研修および講座員について知り得ることの教示を希望する書簡を送ったところ、同11月16日消印の詳細な書簡をいただいた。本稿の情報の多くは、鈴木氏教示によるものである。詳しくは本稿「付記」参照。

<sup>4</sup> 旧有栖川宮邸と養正館との関係は、前島（1981）前掲書、56～57頁、ならびに杉栄三郎ら編『有栖川宮総記』開明堂、1940年、161～168頁、参照。

<sup>5</sup> なお、この「国史絵画」は、終戦後に養正館が閉鎖されたのちも東京都の管理下におかれたが、1955年、東京都教育委員会から神宮徴古館（三重県伊勢市神田久志本町）に移管された。「国史絵画」の所在については、神宮徴古館ホームページ（<https://museum.isejingu.or.jp/museum/collection/list04.html#collection>、2022年12月2日最終閲覧）、参照。

寺兵事係、教化係、学事係、視学係、職員係が設置されたが、養正館事業は、教化係の所管とされた<sup>6</sup>。教化係には「図書館ニ関スル事項」以下9項目の所管事項があったが、そのうち第8項として「教育研修所養正館及静修閣ニ関スル事」(下線部引用者。)があった。旧蔵者の鈴木健一氏の2022年11月16日消印の書簡(以下、鈴木氏書簡とする。)でも、養正館における現職訓導研修について言及されている。すなわち、1941年3月に国民学校令が公布され、第1条において「皇国の道に則り初等普通教育を施し、国民の基礎的錬成を行う。」と規定されたことにより、現職訓導に対して国民学校教員としての資質を育成するための研修が「上意下達で」実施されたという。一般には国史の絵画館として、また青少年修養施設として知られている養正館は、都制施行の1943年7月以降は教員研修施設としての役割も担っていたのである。

## 2. 研修に参加した国民学校訓導の群像

では、都制が施行され、また戦時色が一段と濃くなる1943年度に、現職の国民学校訓導はどのような経緯でこの養正館研修に参加したのだろうか。鈴木氏書簡によれば、研修は公募で集められたということである。戦時下という「時勢の故か応募者は結構多かった」とのことで、報告書を作成した講座員は、以下の19名である<sup>8</sup>。

向山 嘉章	秋山 裕	荻山 昇治	関 富治
佐藤 芳文	高橋 作樂	木村 清	吉野 正男
飯沼莊一郎	川崎 允	高橋 福治	大砂 信一
丹治 守雄	三谷 重英	印東 寛	玉主 勇造
三浦 忠正	富塚 源助	渡邊菱四郎	

講座員のうち、名簿で筆頭に記載されている向山嘉章は、大正期から教育行政や教育方法論の研究に活躍した教師である<sup>9</sup>。1939年に前述の東京市教育研究所に入り教育研究にあたったのち、1941年に東京市築地国民学校校長となった<sup>10</sup>。戦後は1948年

<sup>6</sup> 1943(昭和18)年7月以降の東京都教育局の所管事項に関しては、東京都教育研究所(1975)前掲書、12~21頁、参照。

<sup>7</sup> 東京都教育研究所(1975)前掲書、14頁。

<sup>8</sup> 講座員については、表見開きに掲載された名簿順であるが、紙面の都合で縦書きを横書きに、2段から4段に改めた。なお、人名表記は、旧字体のままとした。ただし、東京都教育局の職員でこの研修を担当した人物は不詳である。

<sup>9</sup> 向山嘉章の初期の著作としては、『訓導十五年遍路の跡一職の意義を求めて一』郁文書院、1929年、があり、報告書を作成した前後にも、『若き教師に贈る父の書』八光社、1942年、を刊行している。戦前の向山は、教師論の著作が主であった。

<sup>10</sup> 東京都教育研究所(1997)前掲書によれば、向山は、豊島師範学校本科を卒業後、1916年に青柳小学校に着任。竹早小学校を経て、1939年に東京市教育研究所着任、1941年に築地国民学校校長となった人物である(同92頁。なお、校名表記は引用のままである。)。同校は、現在の東京都中央区立京

8 月刊行の文部省『小学校社会科学学習指導要領補説』作成委員として、いわゆる初期社会科の成立に足跡を残している<sup>11</sup>。向山の戦後の著作は、社会科に関するものが多いことは必然であろうが<sup>12</sup>、社会科教育以外の様々な領域に言及を広げている<sup>13</sup>。

また、吉野正男は、1935 年に東京市業平尋常高等小学校<sup>14</sup>に着任した後、1962 年までの 27 年間、一貫して同校に訓導・教諭・教頭として勤務した人物である<sup>15</sup>。日下部しげの実践で有名な同じ東京市本所区の東京市横川尋常高等小学校から 1930 年に業平尋常高等小学校に異動した校長の田島音次郎は、業平校においても「動的教育」の理念を移入した。吉野は、田島校長のもとで、戦時下においても、木村博一が「ブルーナーの発見学習の先駆」と位置付ける「過程体得的教育」の実践に取り組んでいたが<sup>16</sup>、戦後の吉野は、著名な「ゆうびん」実践や「水」実践などに代表されるように、初期社会科の成立期において「単元外接合」の実践者として活躍した<sup>17</sup>。

このほか、高橋作樂は、戦後は東京都台東区立黒門小学校教諭として、藤田新七らとともに『東京都社会科教育課程』の作成に携わった人物<sup>18</sup>、大砂信一は、学習指導要

---

橋築地小学校（東京都中央区築地）の前身校である。1901 年に前身の朝海小学校として創立した東京市築地尋常高等小学校は、戦時中に東京市築地国民学校（都制施行後は東京都築地国民学校）、文海国民学校と合併し東京都築地文海国民学校と校名を改め、戦後は東京都中央区立築地文海小学校を経て、1949 年からは東京都中央区立築地小学校となった。1992 年に京橋小学校と合併し現校名となる。

<sup>11</sup> 向山の初期社会科成立への関与は、篠崎正典「東京第二師範学校男子部附属小学校の社会科学単元指導計画修正における『小学校社会科学学習指導要領補説』（1948）の影響—小山昌一の研究活動の役割に着目して—」筑波大学大学院人間総合科学研究科学校教育学専攻『学校教育学研究紀要』第 7 号、2014 年、21～40 頁、に詳しい。篠崎によれば、補説の作成委員としての向山は、1947 年 7 月以降、文部省や東京都の実験学校で作成された資料を収集し、社会科の実施状況の分析に当たったという。

<sup>12</sup> 戦後の向山の代表的な著作としては、『カリキュラムの中心問題としての単元の研究』西荻書房、1949 年、などがある。

<sup>13</sup> 社会科以外の向山の著作は、家庭科教育、算数教育、道徳教育、今日の用語法という特別支援教育（当時の用語法でいう遅進児教育）、学校放送、PTA 活動など様々広がり、学校教育界で多面的な活躍を遂げていることが特徴的である。

<sup>14</sup> 業平校は、吉野正男の勤務した 27 年間に、東京市業平尋常高等小学校、東京市（都制施行後は東京都）業平国民学校、東京都墨田区立業平小学校と改称した。

<sup>15</sup> 業平校と吉野の活動については、木村博一「戦前・戦後をつらぬく業平小学校のカリキュラムと教育実践の展開」臼井嘉一『戦後日本の教育実践—戦後教育史像の再構築をめざして—』三恵社、2013 年、13～33 頁、に詳しい。

<sup>16</sup> 木村（2013）前掲論文、17～18 頁、参照。

<sup>17</sup> 戦前からの「動的教育」に淵源を持つ「単元外接合」という位置付けについては、金馬国春『「はいまわらない」経験主義はありえたか—コア・カリキュラムの全体構造における〈単元〉と知識・技能の関係を手がかりに—』日本教育方法学会『教育方法学研究』第 29 号、2004 年、73～84 頁、参照。

<sup>18</sup> 東京都教育庁『東京都社会科教育課程』の執筆者については、大木匡尚「1955 年版学習指導要領改訂に際しての地方教育委員会作成による中学校歴史的な分野カリキュラムの考察—東京都教育委員会作成『東京都社会科教育課程指導書』を手掛かりに—」総合歴史教育研究会『総合歴史教育』第 52 号、2018 年、35～48 頁、参照。

領の移行期には小学校社会科の解説書の編者や著者を務め<sup>19</sup>、1962年から5年間にわたって東京都中央区立明石小学校校長を務めた人物である。同様に、荻山昇治、木村清、飯沼莊一郎、高橋福治、丹治守雄、三浦忠正の6名については、戦後も著作が存在したり教育管理職を務めたりするなど、その活動を辿ることができる。ただ、戦前から著作を残していた関富治については、終戦を境に著作が途絶えており<sup>20</sup>、秋山裕、佐藤芳文、川崎允、三谷重英、印東寛、玉主勇造、富塚源助、渡邊菱四郎の8名については、管見の限り報告書以外にその活動を辿ることができない。1943年度という時節の転換点において研修に集った19名の国民学校の現職訓導の足跡を辿っていくと、戦後、その花形教科であった社会科の実践家として活躍した人物や、教育管理職としての重責を担った人物が存在する反面、報告書以後の足跡を辿ることができない人物も半数に上る。報告書が完成した1944年から1945年にかけては、空襲や敗戦、そして進駐軍による占領という激動の時期にあたるゆえ、執筆者の消息が辿れないのは致し方ないところではあるが、今後の課題としたい。

### 3. 報告書の概要からみる1943年度当時の教育課題

さて、全25頁からなる報告書の概要は、以下のとおりである。

課題の処理について〔1頁～〕

報告第一 欠員補充並に初訓助教指導の対策〔3頁～〕

- 一、欠員補充対策
- 二、初訓・助教の指導方策

報告第二 初訓助教の増加せる現下の情勢に於ける学年・学校の経営案〔7頁～〕

- 一、非常時形態への基本方針
- 二、非常時形態の実際
- 三、運営の実際

報告第三 非常時学校教育に於ける教授法の工夫〔13頁～〕

- 一、教育内容の重点的序列の作成を要する事
- 二、重点を能力面から捉える

---

<sup>19</sup> 大砂信一が関わった学習指導要領の解説書としては、1955年度改訂次には教育技術連盟編『小学校・中学校改正社会科指導計画の実際』小学館、1954年（執筆）、1958年度改訂次には樋口澄雄・大砂信一共編『小学校学習指導要領の展開 社会科編』明治図書出版、1958年（編著）、ならびに大砂信一編『文部省発表小学校教育課程移行措置の解説』明治図書出版、1959年（編著）、がある。また大砂は、1950～60年代においては東京都教育庁調査課『教育じほう』誌の常連執筆者でもあった。

<sup>20</sup> 戦前・戦時下における関富治は、全国小学校訓導共述『海軍少年読本』海軍研究社、1933年、に「五四、合戦準備、戦闘教練」（162～163頁）を寄稿したほか、報告書の作成に携わる前年には、日本青年教師団編『青年教師の自覚と反省』ふたら書房、1942年、に「體驗的省察」（19～58頁）を寄稿している。

- 三、学校査閲によって重点徹底の効果を評価し責任を明にし信賞必罰を行う事
- 四、教授単位と教授形態の相関的研究を要す
- 五、学年を単位とする部隊組織となす事
- 六、自学態度の建設を企図する事

国史問答重点的取扱ノ一例〔下線部はペン書きで加筆。21 頁～〕

- 一、皇祖 天照大神
- 二、神武天皇
- 三、国体の精華
- 四、興亜の大業
- 五、僕達

〔無表題の対照表；天皇・みめぐみ・臣節・勝負の鍵になるもと。25 頁〕

1943 年度の東京都の教育行政は、7 月に都制が施行され再編されたが、アジア・太平洋戦争も 2 年目を迎えており、「決戦体制をとることが必須であると見られたので、教育全般が非常時に備える<sup>21</sup>」状況になっていた。6 月 25 日には「学徒戦時動員体制確立要綱<sup>22</sup>」が東条英機内閣で閣議決定され、全ての児童・生徒は「有事即応の態勢」に置かれ、勤労働員の強化が目指されるようになった。さらに、10 月 12 日には「教育ニ関スル戦時非常措置方策<sup>23</sup>」が閣議決定され、勤労働員を「教育実践の一環」として「在学期間中一年に付き概ね三分の一相当期間」（下線部引用者。）実施することとなった。そして、12 月 21 日には、本土決戦に備えて「都市疎開実施要綱」が閣議決定され、翌年以降の学童疎開が予定されることになった<sup>24</sup>。

本稿が対象とする養正館研修は、報告書の執筆時から回顧すると「大戦第二年の後半に入り相当緊迫してはいたが、都民の疎開など殆ど問題となっていなかった<sup>25</sup>」同年 10 月に開始された。それでも、10 月の閣議決定は研修に参加する講座員に相当の衝撃を与えたようで、勤労働員で「授業時数が減少し、又適当な授業の場所を見出し得ないような状態に陥った場合」であっても、訓導として「国民学校の使命を果そうとする工夫」が必要であると述べている<sup>26</sup>。すなわち、講座員は、教員の「欠員、出張、病欠」に加え、次節で検討するが「助教、初訓の増加等のため」授業の「質は落ち量は減じている」と国民学校の現状を把握する。従って、「行事、演習、奉仕等に時間を割

<sup>21</sup> 文部省『学制百年史』帝国地方行政学会、1972 年、551 頁。

<sup>22</sup> 文部省（1972）前掲書、564 頁、参照。同書において、「有事即応ノ態勢」とは、「軍事能力の増強と『直接国土防衛』への期待をこめて、学校報国隊の待機的姿勢を強化し、戦技訓練・特技訓練・防空訓練の徹底を図ること、女子については戦時救護の訓練を実施すること」（同 564 頁）と定義されている。

<sup>23</sup> 文部省（1972）前掲書、564 頁、参照。

<sup>24</sup> 『東京大空襲・戦災誌』編集委員会編『東京大空襲・戦災誌』第 3 巻、東京空襲を記録する会、1973 年、516～518 頁。また、1943 年 12 月には、学徒出陣も開始された。

<sup>25</sup> 報告書、1 頁。

<sup>26</sup> 報告書、3 頁。

き、空襲等を予想する時、到底まんべんなく教科書の内容を教授することは考えられない」と指摘する<sup>27</sup>。その上で講座員は、勤労奉仕などでたとえ「授業時数が三分（の、引用者補足。）一になってもこれだけは徹底するという重点的な序列を作成し、それに関しては何を置いてもやるという目標」があれば、「授業時数の心配も、教員の質的低下の心配も概ね解消し得る方法が立つのみでなくおよそ国民学校修了者はそれだけに使い得る」との見通しを立てている（下線部引用者。）<sup>28</sup>。すなわち、今日的な用語法でいえば「授業内容の精選」である。他方、報告書では、「使い得る」国民学校修了者、すなわち育成すべき資質や能力についても言及しているが、それは、戦時下ゆえ「まず兵士として、また生産にあたるものとしてこれだけは是非心得ており出来ねばならぬ<sup>29</sup>」ことの指導を強調する一方で、上級学校の「入学試験の出題傾向が学校教育のあり方を動かす<sup>30</sup>」ゆえ、基礎学力の充実にも言及している点に注意を要するであろう。

また、研修開始から2か月ほど経過した12月の学童の集団疎開計画の発出も、講座員は大きな衝撃を受けたようであり、「教育施設のない地方に多数の学童が集団的に疎開した場合、先方においていかなる形態において授業が行はるべきであろうか。否、それよりも先にいかにして疎開を実行すべきであろうか<sup>31</sup>」と述べている。現場に根差す国民学校の現職訓導である講座員の偽らざる感慨であろう。こうした教育課題を解決するため、講座員は、戦時非常措置として「軍勢、勤労、学問」の一体化を図り、これまで偶発的な部分が多かった学校での教育活動を、計画に基づいて組織化していくことを提案している<sup>32</sup>。「学校教育の組織化」という課題を「軍勢、勤労、学問の一体化」と位置付ける点は時勢ゆえであろうが、勤労働員や集団疎開という学校の根底を揺るがす事態に立ち至っても、なお最小限の教育活動だけは保証しようとする点などは、まさに現場に根差した課題意識であるといえよう。

ただし、講座員に東京都の教育行政当局から与えられた研修課題は、「初訓・助教の指導対策」と「初訓・助教の増加せる現下の情勢に於ける学年・学校の経営案」であったという<sup>33</sup>。初訓とは初等科訓導、助教とはいわゆる代用教員のことである。国民学校における教員の職位には、本科訓導・初等科訓導・専科訓導・准訓導・助教というヒエラルキーがあった。このうち本科訓導はそもそも数が少なく、また、東京市では、1938年度から1941年度までにおよそ千人以上の教員補充が必要とされたという。しかし、1942年度の学級児童数基準の低減、1943年の師範学校の官立化に伴う修学年限延長で、教員不足は拍車がかかっていた。そこで東京市では、他府県からの助教の転入（赴任旅費の支給などによる勧誘）や有資格女性教員の倍増による補充を目論んで

---

<sup>27</sup> 報告書、14頁。

<sup>28</sup> 同上。

<sup>29</sup> 同上。

<sup>30</sup> 同上。

<sup>31</sup> 報告書、2頁。

<sup>32</sup> 同上。

<sup>33</sup> 報告書、1頁。

いた。ただ、この措置は代用期間が長くなる規定だったため、「良い教員が集まらない」ジレンマに陥っていた。従って東京府は、1943 年度を「助教短期養成」（6 か月講習による検定試験合格者を教員にする方針）と女性助教を大量補充することで、この難局を乗り切ろうとしていた。すなわち、教員不足が決定的となった 1943 年度に向けて、前年の 1942 年に 700 名を募集（うち 500 名を女子）、うち府立第一高等女学校から第十高等女学校までの 10 校に各 50 名ずつ募集をかけた。こうして東京都に大量採用された初等科訓導や助教であったが、校内の年齢構成の課題や、教員としての文字通りの「質の低下」が指摘されており、この解決こそが教育行政当局の課題意識の中心であった<sup>34</sup>。報告書では、加えて一度教職に就いた者が退職していく現状にも触れ、教員不足の要因を俸給の安さによることを赤裸々に述べている<sup>35</sup>。そして、報告書では、教員の「補充には余程思い切った方策を講じない限り欠員を満たすことは困難である」と考える<sup>36</sup>とまで断じるものの、最終的には、「初訓をもって補充するもなお欠員を満たし得ない場合」は、採用後に学校で組織的に育成するので「無資格助教の採用を考慮すべきである」ということを提言している<sup>37</sup>。教員の任用・育成については、本稿の目的から逸れるので紹介に留めるが、こうした事態は本来教育行政当局が対応すべきことであろう。戦時下における「教員不足」への対応を、現職訓導に「研修」の名において検討させていたことは驚愕である。

以上のことを小括すると、現職訓導たる講座員にとっては、戦時下の国民学校における「授業時数の確保」や「授業内容の保証」に課題意識が向いていたのに対して、東京都の教育行政の当局者にとっては、戦時下の社会情勢の変化に伴う「教員不足への対応」に課題意識が向いていたことが浮き彫りになった。講座員もその意識の懸隔に自覚的であったようで、しかしながら「時局の飛躍的展開はこの研究の成果を後にして先に進んでしまうであろう」とも考えて、2 つのグループに分かれて研修を進めることになったという<sup>38</sup>。すなわち、第 1 のグループは東京都の行政当局から与えられた「教員不足への対応」の検討を行い、第 2 のグループは「さらに非常的事態の発生に備へる」というのである。報告書の構成から検討すると、第 1 のグループが「教員不足や教員の質の低下に向けた対策」に関する「報告第一」及び「報告第二」（報告書 3～13 頁）の検討・執筆を担当し、第 2 のグループが戦時下という非常時における「授業内容の保証」に関する「報告第三」、すなわち「教授法の工夫」及び「国史問答」

<sup>34</sup> 東京市における教員不足については、東京都教育研究所（1997）前掲書、480～483 頁、参照。同書では、教員不足がいつそう深刻さを増した 1943 年になると、「女子師範学校の新卒が『最上席訓導』…となった例もあった。」（同 483 頁）と述べ、校内の年齢構成のいびつさを生んでいたことを伝えている。また、女性助教には、優秀で熱心な人がいた半面、「中には『仕方なく学校に手伝いに来ている』と公言する者や生活指導、しつけ等の面で問題のある者もあった」（同）とも述べ、教育行政当局からは、こうした状況を教員の質の低下と見ていたのであろう。

<sup>35</sup> 報告書、3 頁。

<sup>36</sup> 同上。

<sup>37</sup> 報告書、4 頁。

<sup>38</sup> 報告書、1 頁。



（報告書 13～25 頁）の検討・執筆を担当したと考えられる。19 名の講座員がそれぞれどちらのグループに所属していたのか、簡潔な報告書の記載内容からは詳らかにすることはできないが、そもそも、報告書の表題「学校教育ノ非常時形態ニ関スル問題」は、研修が開始された 1943 年 10 月に東条内閣で閣議決定された「教育ニ関スル戦時非常措置方策」に強く意識したものになっており、講座員 19 名の課題意識に基づく研修の成果は、「教授法の工夫」ならびに「国史問答」に集約されることが看取できる。

なお、報告書には 1944 年 1 月 8 日の閣議決定「緊急学徒勤労働員方策要綱<sup>39</sup>」についてまで言及があるので、講座員が実際に報告書の執筆にあたった時期は、1944 年 1 月下旬以降と考えるのが妥当であろう。前述のとおり研修の開始は 1943 年 10 月であるとの明記があるので、当該研修は正味 3 か月ほど、とはいえ戦局の推移で学校教育も激動するなかで実施された、きわめて短期間の研修であったのである。

#### 4. 戦時下の教育課題を踏まえた「国史問答」

さて、報告書では、戦時下の 1943 年度における学校状況においては、前述のとおり「到底まんべんなく教科書の内容を教授することは考えられ」ないので、「何となく教材が残ったり、読んで終わりにしたりする結果となる」ことを指摘する<sup>40</sup>。本稿では、以下「教授法の工夫」を手掛かりに、こうした困難への対応として構想された授業内容のミニマム・エッセンシャルズ（全ての児童に共通に最低限教えられるべき教育内容の基礎基本およびその量）の策定、学校の組織化や児童の主体的な態度の育成という観点で講座員がまとめた教育方法論、そして「国史問答」の内容構成を検討したい。

##### （1）国民常識のミニマム・エッセンシャルズとしての「重点的な序列」

「教授法の工夫」では、「皇国の道に則り初等普通教育」を施す国民学校の目標に従った「国民常識<sup>41</sup>」の列举をその編成基準にしている。そして、国民科修身の指導内容を例にとって「道徳的な面について申すならば教授したい事は限りなくあるにもかかわらず、根本となる点は数項にとどまる<sup>42</sup>」と指摘する。すなわち、その「数項」を列举して「重点的な序列」を定めること、これこそ今日的な用語法でいえば授業内容の精選によるミニマム・エッセンシャルズの策定を意味するのである。いわば修身という科目のミニマム・エッセンシャルズとして「重点的な序列」を定立しておけば、非常時にあって教室での通常の授業時数が確保できない現下の情勢においても、「防空

---

<sup>39</sup> 文部省（1972）前掲書、564 頁、参照。同書には、「この決定は学徒動員を『勤労即教育ノ本旨ニ徹シ』て強化し、『動員期間ハ一年ニ付概ネ四カ月ヲ標準トシ且継続シテ』行なう建て前とした」とある。なお、報告書では、「本年一月十八日の閣議で決定」された「緊急学徒動員方策」と誤記がある。

<sup>40</sup> 報告書、14 頁、参照。

<sup>41</sup> 報告書、15 頁。

<sup>42</sup> 報告書、14 頁。

訓練、作業等」や「校長訓話、学年主任の話その他」の中において何らかの指導の機会を作ること、学習内容の必要十分条件は整う、という構想である<sup>43</sup>。

いっぽうで、その「重点」というものを、学習内容のみにおくのではなく非常時における実践的かつ道徳的な諸要素も加味して定めることを提言している点にも注意が必要である。「教授法の工夫」では、『兄弟なかよく』ということを知っていることも大切であるが実際に兄から信頼され弟妹から慕われる人でなければ、軍隊に入っても工場にあっても役に立たない<sup>44</sup>と述べたうえで、国語では「手紙を書くことができる」、算数では「何キロメートル歩ける（か、引用者補足。）分数の計算ができる」ことなど実践的な能力や、「班長として班員から慕われる」という道徳的な「能力の面から人物を育成し、その効果を評価すべきである」と提言している<sup>45</sup>。

このように、「教授法の工夫」からは、ミニマム・エッセンシャルズの策定のみならず、授業以外の機会をも捉えて授業内容を習得させようとする提言や、授業内容を実践的な場面に広げて重点を定めるという提言に、学習内容の「総合（融合・統合）化」という学習内容の編成原理を看取することができるが、加えて、学習内容の評価方法についても明確な提言がなされている。すなわち、「教授法の工夫」では、教科目標のもと意図的に学習内容を配列し、学習内容が効果的に習得できているか否かを明確に評価する必要があるとして、「その結果を査閲し、責任を明にして適切な処置を行う<sup>46</sup>」、すなわち適切な評価を行う必要性を力説しているのである。具体的な評価の方法としては、児童に対して（１）重点的序列に従った試問を行ったり、（２）重点的序列が徹底したか実践させたりすることに加えて、教科外の要素として（３）善事を行った者に対して表彰を行うことを例示している。そして、児童に対して総合評価を与え、習得が不十分な教科・科目については、校長以下、教務主任・学年主任・教科主任が責任をもって組織的にフォローアップすることを提言しているところに至っては、今日の用語法で言うところの「学校の組織化」の課題にまで及んでいる特徴がある<sup>47</sup>。

---

<sup>43</sup> 報告書、15 頁。

<sup>44</sup> 同上。

<sup>45</sup> 報告書、15 頁、参照。

<sup>46</sup> 報告書、16 頁。「教授法の工夫」では、「教材を萬遍なくやらうとし、目的を達したか否かゞして問はれない教育は重要産業が決定し責任生産性の行はれてゐる時代に即応せぬのみか余りに無責任である」（同）と述べている。

<sup>47</sup> 報告書、16～17 頁、参照。「教授法の工夫」では、「重点的な序列」をどのような場面で指導するのか、すなわち「学校単位でやるもの、学年単位でやるもの、学級単位でやるものといふ細目をつくり、夫々の責任者をきめて一定の事項に關しての徹底を期さねばならぬ」（同 17 頁）と述べたり、「これは紙芝居で、これは話で、これは課題形式に、これは読みとらせる、これは練習用紙を印刷して、これは畠でといふように案をつくり学年の教師を起用して適切に運営し実績の責任を取る」（同 18 頁）と述べたりするなど、学校教育の計画化が提言されている。加えて、学校を軍隊に見立て、学級担任を「班長」、学年主任を「中隊長」として、「校長、学年主任、学級担任、級長、班長等の關係が命令、委任、責任の關係で一貫された組織」（18～19 頁）に編成されるよう、学校教育の組織化が提言されている。

戦時下という状況下で作成された報告書、そしてその中の「教授法の工夫」であるが、教科目標の明確化、ミニマム・エッセンシャルズの定立、学習内容の統合化と配列、評価計画とその実施、そして学校の組織化など、その方法論は、教科教育学における授業づくりのスタンダードに基づいていると評価できよう。社会情勢が著しく異なるとはいえ、「教授法の工夫」で検討されていることは、こんにちの教育課題及びその対応となんら変わらないところに、驚きを禁じ得ないのは筆者だけであろうか。

## (2)「主体的な態度」の育成としての「自己修練の態度」の建設

このような現代にも通じる教育方法論は、学習者の主体的な「態度」の育成という観点についても同様である。「教授法の工夫」においては、「教科内容の中『覚える』とか『わかる』という面にとって見ても、思いのほか児童自ら教師の手を借りずに学習し得るものである」という立場を採り、「自ら学び自ら錬成する態度」を重視し、教師の「教えに従って自己の課題に喰いさがる態度」を育成することを提言している<sup>48</sup>。

例えば、「教授法の工夫」では、初等科第6学年3学期における国民科地理の「西亜」（西アジア）の学習を構想している。すなわち、教室背面の黒板に「1. 西亜とは亜細亜のどの部分か / 2. どんな国があるか / 3. どんな所か / 4. 何がとれるか / 5. 何教を信じているか / 6. 露・独・米英とはどんな考えをもって見ているか / 7. 我が国との関係<sup>49</sup>」などという比較的単純な問題を書いておく。この程度の問題については教科書に書いてあるので、その記述内容を読むことによって、「学級内の班長以上には、国名や、石油がとれて、暑くて沙漠が多くマホメット教が行われているという程度の解答<sup>50</sup>」は可能であるとする。従って、「これだけやらせるなら教師はいなくてもよい」し、「たとえ三分の一の児童がこれだけ自学し得ても隣同志又は班の相互学習によって『西亜では何がとれるか』『石油だよ』といふ式で一通り知り得る事ができる」という指導法である<sup>51</sup>。今日的な用語法でいえば、原初的な「学び合い学習」とでもいうところであろうが、授業時数や教師の数や質が不足する戦時下の非常時において、「ひとかどの働きをしたものはいずれも、自ら学び自ら錬成する態度が出来ていた<sup>52</sup>」として、児童の「主体的な態度」の育成を求めざるをえなかったところに、当時の国民学校の困難な状況を見出しうる構想であるといえよう。従って、この構想の主たる狙いが、あくまでも「教師の手をはぶき、自己修練の態度を建設する<sup>53</sup>」（下線部引用者。）目的であったことは失念してはなるまい。

---

<sup>48</sup> 報告書、19頁、参照。

<sup>49</sup> 同上。

<sup>50</sup> 報告書、19～20頁。

<sup>51</sup> 報告書、20頁、参照。「教授法の工夫」では、もちろん自学自習だけでは充分ではないので、「石油の話とか、列国の関心とか、回教徒の話とか」教師が補足することも必要であると述べている。

<sup>52</sup> 報告書、19頁。

<sup>53</sup> 報告書、20頁。

### (3)「国史問答」にみる教材構成原理

では、国民科国史の「重点的な序列」はどのように構成されたのであろうか。講座員が「教授法の工夫」で論じた国史の「重点的な序列」として作成したものこそ、「国史問答」である。講座員が戦局の悪化に伴う授業時数の減少を憂う原因のひとつに、また上級学校の入学試験があるにもかかわらず教科書の学習が終わらない、という問題があったことは前述のとおりである。現職訓導たる講座員が教科書の学習内容を重視していたことの証左であるといえようが、以下、国史の「重点的な序列」すなわちミニマム・エッセンシャルズとして作成した「国史問答」が、当時使用されていた教科書とどれほど対応するか、ということについて検討してみたい。

1943 年当時、国民学校初等科の国民科国史で使用されていた教科書は、一般に第 6 期国定国史教科書として知られる『初等科国史 上<sup>54</sup>』・『初等科国史 下<sup>55</sup>』（以下、『初等科国史』とする。）である。講座員も、授業時数の減少によって教科書の内容を終えることができないことを苦慮して、国史のミニマム・エッセンシャルズとしての「国史問答」を作成したのである。従って、その内容も教科書に準拠したものになっているはずである。表 1 は、『初等科国史』の内容構成と、「国史問答」の「重点的取扱の一例<sup>56</sup>」、及び報告書 25 頁に掲載されている対照表に記載されている天皇、「臣節」、そして「勝負の鍵になるもと」の 3 項目とを組み合わせて整理した内容構成である。

表 1 『初等科国史』と「国史問答」（ともに 1943 年）の内容構成

『初等科国史』（1943年）			「国史問答」（1943年）		
大項目	小項目		重点的な序列	天皇	勝負の鍵になるもと
第1 神国	1. 高千穂の峯	2. 権原の宮居	一、天照大神		
第2 大和の国原	1. かまどの煙	2. 飛鳥の都	二、神武天皇		
第3 奈良の都	1. 都大路と国分寺	2. 遣唐使と防人			
第4 京都と地方	1. 平安京	2. 太宰府		景行天皇・仁徳天皇	
第5 鎌倉武士	1. 源氏と平家	2. 富士の巻狩		推古天皇・天智天皇	謙足の忠節
第6 吉野山	1. 建武のまつりごと	2. 大義の光			万葉精神（防人）
第7 八重の潮路	1. 戦をよそに	2. 八幡船と南蛮船		称徳天皇	和気清麻呂の忠節
第8 御代のしづめ	1. 安土城	2. 聚楽第		桓武天皇・醍醐天皇	菅原道真
第9 江戸と長崎	1. 参勤交代	2. 日本町	三、国体の精華	後鳥羽上皇	○武士道・△奢る平家
第10 御恵のもと	1. 大和心	2. 名藩主		龜山上皇	○挙国一致
第11 うつりゆく世	1. 国防	2. 尊王攘夷		後醍醐天皇	楠木・新田
第12 のびゆく日本	1. 明治の維新	2. 憲法と勅語		後奈良天皇	○正行の情・菊地の伝統
第13 東亜のまもり	1. 日清戦争	2. 日露戦争			△室町幕府の政治利欲
第14 世界のうごき	1. 明治から大正へ	2. 太平洋の荒波			信長・秀吉
第15 昭和の大御代	1. 満洲事変	2. 大東亜戦争		東山天皇	光圀
	3. 大御代の栄光				宣長・高山・蒲生
			四、興亜の大業	孝明天皇	二公・三傑・草莽
				明治天皇	○尊皇攘夷
				大正天皇	東郷・乃木
			五、僕達	今上天皇	諸勇士・諸軍神

（表は筆者作成。表記は原文のままである。）

<sup>54</sup> 文部省『初等科国史 上』1943 年 2 月 17 日発行。本稿では大阪書籍版（同 4 月 17 日翻刻発行）を活用した。

<sup>55</sup> 文部省『初等科国史 下』1943 年 3 月 3 日発行。本稿では大阪書籍版（同 5 月 3 日翻刻発行）を活用した。

<sup>56</sup> 「国史問答」における「重点的取扱の一例」は、その内容から考えて、「教授法の工夫」における「重点的な序列」に該当する。

『初等科国史』は、強烈な皇国史観で貫かれ、麗句が並ぶ叙述の教科書として知られるが、いっぽう「国史問答」も、「指導者の決心がすべてを決定する」としたうえで「皇国臣民としての尚き志、いかなる条件の下に奮起する猶予の精神、生じて有せざる陰徳とが、教育の場を構成する心構となる<sup>57</sup>」と強烈な皇民育成の意志で貫かれ、『初等科国史』に劣らず強烈である。皇国史観の激烈さはさておくとして、表1からは両者の構成原理は、著しく別の異なるものであることが看取できよう。すなわち、『初等科国史』は、人物学習とは一線を画して、曲がりなりにも通史的な時代や社会の特徴を体系的に構成しているのに対し、「国史問答」は、一貫して歴代の天皇の事績と臣下の忠節を列举する構成を採る。『初等科国史』について、和歌森民男は、皇国史観に貫かれた教科書であるという評価については強く同意しつつも、項目が大・小にわけられ体系づけられている点、人物本位の歴史叙述について一定の批判的見解が示されている点、児童の発達段階に沿って史的感動から史的理解へ進ませる構成を採っている点などにおいて、戦後の歴史教科書の叙述にもつながる「歴史教材」としての性格を有していることを指摘している<sup>58</sup>。このように「国史問答」は、内容構成面から検討すれば、1943年時点で使用されていた第6期国定国史教科書と類似性はなく、むしろ、天皇や忠臣など人物中心に構成されているという点において、1942年度まで使用されていた第5期国定国史教科書『小学国史 尋常科用 上<sup>59</sup>』・『小学国史 尋常科用 下<sup>60</sup>』（以下、『小学国史』とする。）に類似性があると結論付けられよう。

ただし、前項で検討したとおり、「教授法の工夫」では、児童自身が教科書叙述を読み自学することで、児童による一問一答的に発問し、別の児童によって解答するという学習形態を構想している。「教授法の工夫」における「査閲の方法」でも、「五年生を集めて、『天皇陛下の御先祖はどなたか、どこにお祭りしてあるか、参拝の道順を言え』のごとく重点的序列に従って試問し、徹底度を考査する<sup>61</sup>」（引用ママ）と例示している。「査閲の方法」は教師による考査の方法であるが、「教授法の工夫」においてはその前提として原初的な「学び合い学習」を提言していることを想起すれば、国史

<sup>57</sup> 報告書、21頁。なお、明らかな誤記は適宜修正した。

<sup>58</sup> 和歌森民男「国民学校教科書と歴史教育」日本社会科教育学会『社会科教育研究』第36号、1975年、21～30頁、参照。和歌森は、第5期までの国定国史教科書の項目構成原理が人物中心の叙述であったのに対して、『初等科国史』のそれが歴史的な事象の叙述であることから、同教科書は『くにのあゆみ』に代表される戦後の歴史教科書の項目構成と極めて近似した性格を持つ、と位置付けている。なお、『初等科国史』については、先行研究も多数存在するが、その成立に関する書誌の整理としては、茨木智志「国民学校初等科の国民科国史教科書『初等科国史』に対する基礎的考察」歴史教育史研究会『歴史教育史研究』第1号、2003年、18～40頁、に詳しい。また、戦前期の歴史教科書全般については、福田喜彦「戦前期における歴史教育史研究の方法と課題」日本社会科教育学会『社会科教育研究』第102号、2007年、13～24頁、を参照した。

<sup>59</sup> 文部省『小学国史 尋常科用 上』1940年2月27日発行。

<sup>60</sup> 文部省『小学国史 尋常科用 下』1941年3月29日発行。本稿では日本書籍版（同5月15日翻刻発行）を活用した。

<sup>61</sup> 報告書、16頁。

のミニマム・エッセンシャルズを発問という形式で列挙し、児童の想定解答を対応させる形態で編成した「国史問答」は、教科内容面では『小学国史』か『初等科国史』の叙述をもとに作成されたと考えるのが妥当であろう。そこで、本稿では以下、「国史問答」の発問と想定解答の記述と、『小学国史』・『初等科国史』の記述内容を対照・整理して、「国史問答」の各項目がどちらの教科書叙述に準拠しているか検討する。表2は、「国史問答」における「一、皇祖 天照大神」と「二、神武天皇」の項目における発問と想定解答と、2種類の教科書の叙述の対照を整理したものである。

表2 「国史問答」における発問と想定解答と国定国史教科書の対照  
(その1 ; 「一、皇祖 天照大神」と「二、神武天皇」)

	「国史問答」(1943年)	『小学国史』(上 1940年)	『初等科国史』(上 1943年)
皇祖 天照大神	天皇陛下の御先祖は(天照大神)	天皇陛下の御先祖を天照大神と申し上げる。(1頁)	大神は、天皇陛下の御先祖に当らせられる、かぎりもなく尊い神であらせられます。(2頁)
	どこにお祭りしてあるか(伊勢ノ皇大神宮)	御代々々の天皇は、この御鏡を大神としてあがめ給ひ、後、伊勢の五十鈴川のほとりに新たな神殿を立てておまつりになった。これを皇大神宮と申し上げ、天皇をはじめ奉り、国を挙げて深く敬ひ奉るところである。(6頁)	
	天照大神のおかげ	大神は、きわめて御徳の高い御方で、はじめて稲・麦などを田畑にお植えさせになり、蚕をおかわせになって、万民をおめぐみになった。(1頁)	稲・麦等五穀を植え、蚕を飼ひ、糸をつむぎ、布を織ることなどをお教えになりました。(2頁)
	御神勅をそらで申せるか	神勅(4~5頁)	神勅(4頁)
	御神勅は何を昭に御示しになったか (大日本帝国は天照大神の御子孫がお治めになる国で宝祚は天地とともに極まらない)	万世一系の天皇をいただき、天地と共に動くことのないわが国体の基は実にここに定まったのである。(5頁)	万世一系の天皇をいただき、天地とともきわみなく栄えるわが国がらは、これによって、いよいよ明らかになりました。(4頁)
	いつおおせられたか(天照大神が瓊々杵尊をお降しになるとき)	大神は、…皇孫瓊瓊杵尊をおくだしになろうとして…。(4頁)	大神は、御孫瓊瓊杵尊をおそば近くにお召しになって…。(4頁)
神武天皇	第一代の天皇は(神武天皇)	天皇は皇居を畝傍山の東南、橿原にお建てになり、はじめて御即位の礼をお挙げになった。(10~11頁)	天皇は…この橿原の宮居で即位の礼をおごそかにおあげになって、 <u>第一代の天皇の御位におつきになりました。</u> (12頁)
	その頃大和にはどんな悪者がいたか (軍人勅諭の中の中つ国のまつろはぬ者)	東の方にはまだわるものが大勢いて、あたりをさわがせていた。…天皇はすぐに大和へお進みになろうとしたが、 <u>わるもののかしら長髓彦というものがいて、御軍をさまたげ申し上げた。</u> (7~9頁)	生駒山をひとつ超えると、めざす大和に国であります。… <u>ここに長髓彦といふわるものが、饒速日命を押し立て、多くの手下を引きつれ、地の利にたよって、御軍に手むかひました。</u> (9頁)
	金の鶏があらはれたのはいつか。	さうして、一羽の金色の鶏がどこからともなく飛んで来て、天皇の御弓のさきにとまつた。(10頁)	すると、どこからともなく金色の鶏が現れて、おごそかにお立ちになつていらっしゃる天皇の、御弓の先に止りました。(11頁)
	いつ御位におつきになったか(二千六百四十年前、紀元元年)	この年がわが国の紀元元年である。(11頁)	この年がわが国の紀元元年であります。(12頁)
	八紘為宇とはいっおおせられたか(橿原ノ宮をおつくりになるとき)		やがて天皇は、畝傍山のふもと、橿原に都をおさだめになり、この都を中心にして、大神の御心をひろめようと思ひ召し、かしこくも「八紘を擁ひて宇と為す」と仰せになりました。(12頁)
	どんな意味か(世界の中を家のように秩序あり平和な所とする)		

(表は筆者作成。表記は原文のまま、ただし字体や繰り返し記号、仮名遣いは、現代のものに準じた。)

表中の下線部は、「国史問答」の発問と想定解答の記述のうち、2つの教科書叙述と対応する部分に付したものである。まず、「一、皇祖 天照大神」の項目では、「天皇陛下の御先祖は（天照大神）」と記述する「国史問答」と、「天皇陛下の御先祖を天照大神と申し上げる。」と叙述する『小学国史』とはほぼ同一の表記であるのに対して、『初等科国史』では、「大神は、天皇陛下の御先祖に当らせられる、かぎりもなく尊い神であらせられます。」と異なる表現で叙述されている。また、「国史問答」で「どこにお祭りしてあるか（伊勢ノ皇大神宮）」と記述している項は、『小学国史』の「伊勢の五十鈴川のほとりに新たな神殿を立てておまつりになった。これを皇大神宮と申し上げ…」との叙述に対応するが、『初等科国史』には対応箇所がない。さらに、「国史問答」で「天照大神のおかげ」を問う項については、『小学国史』・『初等科国史』どちらでも解答可能であるが、「いつおおせられたか（天照大神が瓊々杵尊をお降しになるとき）」の項目については『小学国史』の「大神は、…皇孫瓊瓊杵尊をおくだしになろうとして…」との叙述に対応している。以上のことから、「国史問答」の「皇祖 天照大神」の項の記述内容は、おおむね『小学国史』の叙述に準拠していると考えられる。

次いで、「国史問答」の「二、神武天皇」の項目のうち、神武天皇の名前、長髓彦との戦いと大和平定、即位と紀元については、『小学国史』・『初等科国史』とも扱われており、また、発問と想定解答の性質からして、どちらを参照したかは明らかにできない。しかし、「八紘為宇とはいっおおせられたか（橿原ノ宮をおつくりになるとき）」という記述は、『小学国史』の叙述には出現せず、『初等科国史』に「やがて天皇は、畝傍山のみもと、橿原に都をおさだめになり、この都を中心にして、大神の御心をひろめようと思ひ召し、かしこくも『八紘を掩ひて宇と為む』と仰せになりました。」と叙述されていることに着目すべきである。すなわち、『日本書紀』の「八紘為宇」を語源とする「八紘一字」は、公式には1940年7月26日の第二次近衛文麿内閣による閣議決定「基本国策要綱」において「大東亜新秩序」を掲げた際に初めて用いられた用語であり、当時ある種の流行語となっていた。従って、この言葉は、1940・41年に発行された『小学国史』には用いられず、1943年発行の『初等科国史』から用いられるようになったのである。このことから、「国史問答」の「二、神武天皇」の項目における「八紘為宇」の部分については、『初等科国史』の叙述に準拠していると考えられる。

「三、国体の精華」の項目では、はじめに「我が国体が万国に類なくすぐれた点（万世一系の有難い天皇を戴いて国民を世々忠孝の教えをまもり、外国から一度も侵された事がない）」と記述しているが、この部分の内容は、『小学国史』・『初等科国史』ともに、表現こそ違うものの叙述されているので、どちらの教科書を準拠したかは特定できない。また、「天皇の有難いお話」や、「臣民忠義の話<sup>62</sup>」では、具体的な記述はな

<sup>62</sup> 「国史問答」（報告書22頁）と25頁の対照表に忠臣として記述されている人物は、藤原鎌足、和氣清麻呂（「清鷹」と記述。）、菅原道真、楠木正成、新田義貞（対照表にのみ記述。）、菊池武時（対照表では「菊地」と記述。）、北畠親房（対照表にのみ記述。）、織田信長（対照表にのみ記述。）、豊臣秀吉（対照表では「（足利）義満と比較」と記述。）、徳川光圀、本居宣長、高山彦九郎（対照表にのみ記述。）、蒲生君平（対照表にのみ記述。）、吉田松陰（「国史問答」にのみ記述。）、二公（三条実美・岩倉具視か）。

く、『小学国史』・『初等科国史』ともに叙述されているので、これもまたどちらの教科書を準拠したかは特定できない。換言すれば、「国体の精華」の各発問については、『小学国史』に準拠しても、『初等科国史』に準拠しても、その想定解答は同一になろう。

しかしながら、以下表3で整理するように、「四、興亜の大業」の発問と想定解答は、アジア・太平洋戦争開戦後の記述を含み、「東亜新秩序」や「大東亜共栄圏」建設の大義名分が盛り込まれるゆえに、これまでとは異なった傾向性が看取できる。

表3 「国史問答」における発問と想定解答と国定国史教科書の対照  
(その2 ; 「四、興亜の大業」)

	「国史問答」(1943年)	『小学国史』(下 1941年)	『初等科国史』(下 1943年)
興 亜 の 大 業	東亜をわがものにしようとした国は何国か(露、英、米)	寛政四年、ロシヤの船が来航した時、幕府は通商の申し出を許さなかったが、その後ロシヤ人はしばしば樺太や千島に入りこんで、漁場を荒したり、略奪をしたりした。その上、イギリス船も長崎へ来て乱暴を働いたので、国民の中にはこれを憤るものが多くなり、しだいに攘夷の論が起った。(78～79頁) 嘉永六年、アメリカ合衆国の施設、ペリーが、軍艦四隻をひきいて、相模の浦賀に来て、和親を結び通商を開いてもらいたいと申し出た。(82頁)	イギリスは、東山天皇の御代、富士に宝永山ができた年に、本国が一だんと大きくなり、勢に乗じて、インドの侵略を進めました。(77～78頁) ロシヤは、わが天正のころから、シベリヤの侵略を始めていました。どしどしと東へ手をのぼし、やがて満州の北境にせまりました。そこから更に南へくぐって、どこかに不凍港を得ようとするのです。(78頁) やがて文化元年、またはロシヤの施設が長崎に来て通商を求めましたが、千島・樺太に対するロシヤの圧迫は一だんと加わりました。(79～80頁) 折も折、イギリスの軍艦が長崎港をおそって乱暴をはたらき、時の長崎奉行松平康英が、責任を感じて切腹するさわぎが起りました。その後英艦は、しきりにわが近海に出没し、仁孝天皇の文政元年に、シンガポールを占領してから、その乱暴は、いよいよ激しくなりました。(80～81頁)
	百年前の東亜(北からはロシヤ、南からはイギリスが東亜をねらっていた。ロシヤはシベリヤをとって、千島、樺太、北海道をうかがった。イギリスは印度をとり、シンガポール、香港等をねじろとして東亜を侵略しようとした)		〔孝明〕天皇が御位をおつぎになったころ、わが港津をうかがう外夷には、新たにアメリカ合衆国が加わりました。アメリカは、独立後西方へ領土をひろめ、嘉永元年には、ついに太平洋岸に達しました。しかも、太平洋岸における活動の基地をわが国に求め、嘉永六年、ペリーを使節として、通商をせまってきた。ペリーは、戦艦四隻を率い、途中小笠原諸島や琉球列島の占領をもちろみながらも、ひとまづ浦賀に錨を投じ、盛んに空砲を放って人々をおびやかす、幕府に国書をさし出しました。(86～87頁)

対照表にのみ記述。)、三傑(西郷隆盛・木戸孝允・大久保利通、対照表にのみ記述。)、その他の草莽(対照表にのみ記述。)、東郷平八郎(対照表にのみ記述。)、乃木希典(対照表にのみ記述。)、諸勇士・諸軍神(対照表にのみ記述。)が列挙されている。



	<p>その頃我が国はどうしたか。（明治維新を行って悪い武家政治をなおし、国民皆兵とし、学校を立て、帝国憲法をつくって国力の基を固めた）</p>	<p>その頃、幕府の勢は全く衰へて、さしせまった国事を裁き、国威を保つだけの力はなかった。そこで、岩倉具視らの公卿は、ひそかに薩摩藩士大久保利通・西郷隆盛・長州藩士木戸孝允らといっしょに、幕府を倒そうとはかった。土佐の前藩主山内豊信はこのなりゆきを心配し、家臣後藤象二郎を慶喜のもとに遣わして、ただちに大政を朝廷にお還し申し上げることをすすめた。慶喜は元来尊皇の志があつく、またよく時勢を見ぬいていたので、豊信のすすめに従い、その旨を朝廷に奏上すると、天皇はこれをお聴入れになった。時に紀元二千五百二十七年、慶応三年で、家康が征夷大將軍に任ぜられてから二百六十五年後であった。前後およそ七百年の長い間つづいた武家政治も、ここに終をつげ、再び皇政の古に復った。（96～98頁）</p>	<p>衰へはてた幕府には、もう国事を裁く力がありません。そこで、三条実美・岩倉具視らの公家は、ひそかに薩摩藩士西郷隆盛・大久保利通、長州藩士木戸孝允らとともに、幕府を倒そうとはかりました。土佐の前藩主山内豊信はこのなりゆきを心配し、家臣後藤象二郎を將軍慶喜のもとにつかはして、大政の奉還をすすめました。／慶喜は、斉昭の志をついで、もともと尊皇の心に厚く、またよく時勢を見抜いていたので、こころよく、豊信のすすめに従いました。そこで、一族・家臣・諸藩主の意見をまとめ、参内して大政の奉還を奏請するとともに、<u>積りに積もった幕府の失政を、深くおわび申しあげました</u>。天皇は、その真心をおほめになり、ただちに申し出をおき入れになりました。時に紀元二千五百二十七年、慶応三年で、江戸に幕府が開かれてから二百六十五年が過ぎ去りました。前後七百年近く続いた武家政治も、ここにまったく終をつげたのであります。（97～98頁）</p>
<p>興亜の大業</p>	<p>日露戦争は何の為に戦ったか。（ロシアが満州をとって東亜を侵略するのを防ぐ為）</p>	<p>さきにわが国にすすめて、清国に遼東半島を還させたロシアはその後、清国にせまって旅順・大連などを租借…するに至った。…この〔北清〕事変が起ると、ロシアはしきりに満州に出兵して各地を占領し、やがて韓国にも手をのばすに至った。わが国は、清・韓両国の安全をはかり、東洋の平和を保つために、明治三十五年、イギリスと同盟を結び、またしばしばロシアと談判して、兵をひきあげさせようとした。しかし、<u>ロシアは少しも誠意を示さず、ますます旅順の防備を堅くし、海陸の兵力を増したので、明治三十七年二月、わが国はやむを得ずロシアと国交を絶った</u>。（132～134頁）</p>	<p>日清戦役ののち、ヨーロッパ諸国は、<u>非道にも、清の弱味につけこんで、いよいよ支那を荒し始めました</u>。まづロシアは、<u>遼東半島を返させたことを恩にきせて清にせまり、明治三十一年、旅順・大連一帯の土地を租借して、鉄道や鉱山に関する権利を占めました</u>。…清のごうまんなふるまひがもとで日清戦役が起り、その結果、<u>欧米の諸国をますます東亜にはびこらせたのは、まことに残念なことでありました</u>。…北清事変が起ると、<u>ロシアは、しきりに満州に出兵して、各地を占領し、変後、ますます兵力を増強するばかりか、やがて韓をうかがうやうになりました</u>。ところで、イギリスは、かねて、ロシアが南下するとインドが危ういことを、心配しています。そこでわが国は、<u>清・韓両国の領土をまもり、東洋の平和をたもつために、明治三十五年、イギリスと同盟を結び、またしばしばロシアと談判して、兵をひきあげさせようとした</u>。しかし、<u>ロシアは、少しも誠意を示さず、翌三十六年に入って、更に兵力を増し、ついに北韓の地を、おかし始めました</u>。そこでわが国は、<u>三国干渉以来の非道をこらしめるため、明治三十七年二月、決然として国交をたちました</u>。（134～138頁）</p>

興 亜 の 大 業	<p>大正・昭和にかけて米英は我が国に対して何をしたか。（ワシントン会議やロンドン会議で我が海軍を弱くしようとした。支那をおだてて日本にてむかわせようとした。米国は日本に石油や鉄を売らぬといひ屈服させようとした。そして東洋の平和、日本の存立を危くした）</p>	<p>大正十年、アメリカ合衆国の発起で、世界のおもな国々の代表がワシントンに集って、軍備を制限する会議を開いた。わが国はこれに参加し、海軍大臣加藤友三郎らの使節を遣わして、イギリス・アメリカ合衆国・フランス・イタリアの諸国と共に、海軍の軍備を制限することを定めた。（158～159頁）</p> <p>昭和五年、イギリスの発起で、わが国及びイギリス・アメリカ合衆国・フランス・イタリアの五大国は、再び海軍の軍備についてロンドンで会議を開き、いっそう軍備を制限することを約束した。しかし、元来ワシントン会議以来の軍備制限には、一面に、わが国の発展をおさえようとする欧米諸国の意図が含まれていたのである。しかもわが国は、世界平和のために、しのんでこれを認めたのであるが、その後、世界情勢の変転に伴ない、国防上とうていしのび難いものになったので、わが国は、昭和九年、条約の廃棄をアメリカ合衆国に通告した。そこで翌昭和十年、各国の代表は、再びロンドンに集まった会議を開いた。この会議において、わが国は、国防上最も公正な意見を主張したのであるが、各国が、これに同意しなかったので、やむなく会議を脱退した。（168～170頁）</p>	<p>大正十年、米国の発起で、日・英・米・仏・伊等の諸国がワシントンに会議を開き、軍備の制限、太平洋・東亜に関する諸問題を協議しました。その結果、日・英・米の主力艦の比率を三・五・五…と定め、また、太平洋の島々の武備を制限することに決めました。…会議は、英・米の無理が通って、わが国に不利な点が少なくなかったのですが、わが国は、もっぱら列国の信義に期待して、寛大に事に処しました。すると、米・英の非道は、更に露骨となり、わが移民に圧迫を加え、大正十三年、米国は、わざわざ法律まで作って、移民をこばむようになりしました。／この間、米・英は、支那に対して、領土を尊重するように見せかけながら、ひそかに利益をあさりしました。支那では、明治の末に清がほろび、中華民国がこれに代っていました。しかも支那は、北清事変以来のわが好意を忘れ、しだいに、米・英にたよって、わが国を軽んじるようになりしました。かくて日・支の關係は、前途なかなか多難で、東洋の平和も、再び危うく見えて来ました。（161～162頁）</p> <p>昭和の御代が隆々と開けていく時、海外の諸国は、世界平和を望むわが国の誠意を無視して、勝手なふるまいを続けていました。イギリスは、ひそかにシンガポールの武備を固め、アメリカ合衆国は、たくみに支那をあやつり、ソビエト連邦は、軍備の拡張に日も足らぬ様です。中華民国もまた、このころ、国内がひとまづしづまるとともに、いよいよ排日の氣勢を高めて来ました。しかも米・英は、更にわが国をおさえようとして、また軍備縮小の相談をもちかけ、昭和五年、英国の発起したロンドン会議では、わが公正な意見をかえりみず、補助艦の比率七割を、わが国におしつけました。（167～168頁）</p> <p>米・英両国は、重慶政府を助けて、支那事件を長引かせるばかりか、太平洋の武備を増強し、わが通商をさまたげて、あくまでも苦しめようとししました。しかも、わが国は、なるべく事をおだやかに解決しようと、昭和十六年の春から半年以上も、誠意をつくして、米国と交渉を続けましたが、米国はかえってわが国をあなどり、独・ソの開戦を有利と見たのか、仲間の国々と連絡して、しきりに戦備をと整えしました。こうして長い年月、東亜のためにつくして来たわが国の努力は、水の泡となるばかりか、日本の国土さへ、危うくなって来ました。／昭和十六年十二月八日、しのびにしのんできたわが国は、決然としてたちあがりました。（177～178頁）</p>
	大東亜戦争の原因（前項）		

（表は筆者作成。表記は原文のまま、ただし字体や繰り返し記号、仮名遣いは、現代のものに準じた。  
なお、表中の「／」は、引用中の段落を表す。）

「国史問答」の「四、興亜の大業」の項目は、イギリス・ロシア・アメリカ合衆国などの欧米列強による帝国主義的野心に対して、皇国日本がアジアの自立性を守ろうと対峙しているという大義名分で貫いて記述している特徴がある。この特徴は、表3からも明らかなように、『小学国史』ではあまりみられず、『初等科国史』において激しく主張されるロジックである。たとえば、「国史問答」における「東亜をわがものにしようとした国は何国か（露、英、米）」という項について、『小学国史』の「攘夷と開港」の項でイギリス等の領土的野心についての叙述は皆無であるが、『初等科国史』では、イギリスのインド侵略やシンガポール占領、ロシアのシベリア侵略と満州・千島・樺太への圧迫、アメリカ合衆国の小笠原諸島や琉球列島占領への野心を詳細に叙述しており、あきらかにこの項は『初等科国史』に準拠していることが看取できる。また、「日露戦争は何の為に戦ったか。（ロシアが満州をとって東亜を侵略するのを防ぐため）」の項においても同様であり、『初等科国史』では、日清戦争の後に「ヨーロッパ諸国は、非道にも、清の弱みにつけこんで、いよいよ支那を荒し始め」たことを非難しつつも、「清のごうまんふるまいがもとで日清戦役が起り、その結果、欧米の諸国をますます東亜にはびこらせたのは、まことに残念なこと」であり、日本は「清・韓両国の領土をまもり、東洋の平和をたもつために」日英同盟を結ぶなど努力したが、ロシアが朝鮮半島へ進出しようとしたことを機に、「三国干渉以来の非道をこらしめるため」ロシアと断交し、日露戦争にいたったというロジックで叙述している。

また、「大正・昭和にかけて米英は我が国に対して何をしたか。（ワシントン会議やロンドン会議で我が海軍を弱くしようとした。支那をおだてて日本にてむかわせようとした。米国は日本に石油や鉄を売らぬといい屈服させようとした。武備を増強して屈従させようとした。そして東洋の平和、日本の存立を危くした）」の項についても、ほぼ『初等科国史』の叙述を踏襲しており、日本とアジアの「自衛」のために英米との開戦、すなわち今日の用語でいえばアジア・太平洋戦争に突入したと叙述している。

海後宗臣は、『初等科国史』が、戦時下という非常時において編集された教科書という特殊性を持つと論じている。ゆえに、同書は「戦時でなければ編集することができない歴史書の特質」を持ち、「終戦後にはこの教科書を使用することができないと考えられ、ただちに廃止して書き改められることになった」と、戦時下と戦後の歴史教育の「断絶」を論ずる<sup>63</sup>。戦時下において、「皇道の道」に沿うための教科「国民科」に内包されたかたちで「国史独自の体系を樹立<sup>64</sup>」することを目的として、従来の人物中心による教材構成を改めた『初等科国史』は、当時の思想と天皇観に基づいて「君臣の分や大義名分というこれまでには想像もできなかった原則を大上段から適用した<sup>65</sup>」歴史教科書であると、海後はその特殊性を指摘するのである。

<sup>63</sup> 海後宗臣『歴史教育の歴史』東京大学出版会、1969年、180頁、参照。

<sup>64</sup> 文部省『初等科国史 上 教師用』1943年12月27日発行、23頁。本稿では、日本書籍版（1944年4月10日翻刻発行）を使用した。

<sup>65</sup> 海後（1969）前掲書、170頁。『初等科国史』における教材選択について、海後も、教師用書も整理するかたちで「(1)歴代天皇の御高德御鴻業を景仰し奉る。(2)尊皇敬神の事歴を顕彰する。(3)神国意識

ただし、いっぽうでそのことは、今日的な用語法でいえば、歴史教育がある種の「実用性」を持つ道を拓いたとも言えよう。「実用的な過去」を提唱したヘイドン・ホワイト (Hayden White, 1928-2018) によれば、それは、「記憶や夢、欲望からなる過去であると同時に、個人・集団双方にかかわる問題解決や、生存戦略・戦術の過去でもある<sup>66</sup>」と定義する。翻って、歴史教育における実用性という観点は、本稿前述の和歌森民男が、『初等科国史』の叙述が戦後の歴史教科書の叙述にもつながる側面がある点を指摘したことにも通じる。すなわち、『初等科国史』の叙述は、児童に対して「皇国進展に対する印象を鮮明にし国民的感動を深からしめる<sup>67</sup>」という目的に資するため「教材の選択を厳密にし時代的様相の焦点を明瞭ならしめる<sup>68</sup>」よう作成された歴史教材であるので、特定の「目標」に向けて、授業を「実施」し、学習成果を「評価」するという教科教育の理論を強く意識しているところに特徴がある、というのである。従って、『初等科国史』に多くを準拠させて作成した「国史問答」は、皇国進展と皇民育成という目標に向けて、実際の授業と学習評価を行うため編成されたという意味において、十分に実用性を持つ教材であると位置付けられよう。それゆえ、「国史問答」は、内容編成上は戦後の民主社会の建設と民主的社会の形成者を育成する社会科教育の目標を踏まえた社会科歴史教育と「断絶」する異色の教材でありながら、教育方法論においては、特定の目標・理念の追究を目的に、独立した歴史教材として編成されたという点で、戦後の社会科歴史教育と構造的に共通性がみられる教材であると結論づけられる。こうした方法論的な「架橋」を推進したのは、本稿で検討した向山嘉章や吉野正男らといった講座員の面々などに代表されるような、戦時下から戦後を貫いて学校教育に関わった教員だったことを失念してはなるまい。

## 5. 戦局の悪化と報告書の活用状況

こうして正味3か月ほどの研修期間で作成された「教授法の工夫」や「国史問答」を含む報告書は、その後どのように活用されたのであろうか。残念ながら、史料の制約もあり、その詳細は明らかにできない。ただ、東京都教育研究所(1997)は、東京都築地文海国民学校の『昭和十九年六月二七日(火) 学校経営ノ研究 第一次発表』なる資料(以下、築地文海校資料とする。)を紹介している<sup>69</sup>。同書には、築地文海校資料から「決戦下に於ける国民学校初等科経営の実際」の一部が引用されているが、

---

の伝統を明らかにする。(4)海外発展の壮図を特筆する。(5)国防施設の沿革を摘記する。(6)尚武興学の美風を宣揚する。(7)工夫創造の素質を究明する。(8)大東亜建設の由来をたずねる。」(同 171~172 頁)という8点の基準を指摘する。

<sup>66</sup> ホワイト著／上村忠男監訳『実用的な過去』岩波書店、2017年、11~12頁。

<sup>67</sup> 文部省(1943)前掲教師用書、24頁。

<sup>68</sup> 同上。

<sup>69</sup> 東京都教育研究所(1997)前掲書、58~59頁、参照。資料の表題や引用については、原文のままである。

その概要は「(1)初等科訓導、助教の指導、(2)初等科訓導・助手の増加した現状における学年および学校経営、(3)教科の重点的取り扱い、(4)学校給食の能率化、(5)少年団の郷土化、実際化<sup>70)</sup>」(下線部引用者。表記は原文のままである。)であった。当該資料の原本について筆者は未見であるが、東京都築地文海国民学校が、本稿で検討してきた養正館研修の報告書を作成した講座員の向山嘉章が校長を務めていた学校であることに着目したい。同校は、向山校長の築地国民学校と、隣接する文海国民学校とが合併して1944年4月に成立した学校であり、校長は引き続き向山が務めていた<sup>71)</sup>。そして、築地文海校資料の概要からは、本稿で検討してきた養正館研修における全ての内容を引き続き検討していたことを看取しうる。東京都教育研究所(1997)によれば、1944年度から合併新設された同校でも、初等科訓導や助教といった「経験不足の若手教員を活用して学校運営をして行かなければならなかった状況」にあり、報告書の状況と変わりはないことを伝えている。築地文海校資料では、自己学級のみを考えることなく学年全体について責任を持つ「学年共同担任の精神」を提唱し、「学年打ち合わせ会の教化、学級母の会の合同(学級別話し合いは行ふ)、交換授業及び合同授業の実施、学年研究授業の実施」を検討するよう提言する<sup>72)</sup>。また、同資料では、「学、勤労、兵の一如の中に真の皇国民錬成の行われる」と留保しながらも、戦時下における勤労働員の強化により中等学校以上の学力低下は憂うべき状況にあり、「労務提供の比較的少ない国民学校初等科、特にその下級に於ては、ここで国民の学力を向上させることに努めて、幾分なりとも非常時の欠陥を補って行きたい」と児童の学力向上という目標設定を伝えている<sup>73)</sup>。東京都教育研究所(1997)が紹介する築地文海校資料は、基本的に養正館研修の報告書の内容と同一の方向性であり、養正館研修で向山が果たした役割を窺い知ることができる内容であると考えられ、興味深い内容である。

ただし、1944年3月頃完成したと考えられる養正館研修での報告書、6月27日付けの築地文海校資料が、その後の国民学校で活用されたと考えることは、どうてい困難である。すなわち、同年7月7日にはサイパン島が陥落すると、東京を含む本土の主要都市では空襲が現実味を帯びるようになった。これを受けて、東京都では8月4日以降、都内の国民学校3年生から6年生およそ20万人の児童が、都内多摩地域のほか、近隣14県へ集団疎開した。そして、ほぼ全ての児童が東京を離れた直後の11月24日、東京が初めての空襲を受けることになった。以後、翌1945年8月14日の敗戦までの間に、東京は100回以上の空襲にさらされ、学校教育を含む東京都の教育行政は、壊滅的な打撃を受けることになったのである<sup>74)</sup>。敗戦後、当然ながら、激しい皇国史観で貫かれていた第6次国定国史教科書『初等科国史』はもちろん、「国体の精

<sup>70)</sup> 東京都教育研究所(1997)前掲書、59頁。

<sup>71)</sup> 前註10、参照。

<sup>72)</sup> 東京都教育研究所(1997)前掲書、59頁、参照。

<sup>73)</sup> 同上。

<sup>74)</sup> 1944～45年における東京都の学校教育・教育行政の展開については、東京都教育研究所(1997)前掲書、53～61頁、及び95～122頁、参照。

華」と「興亜の大業」の「歴史的意義」を指導するために作成された養正館研修の報告書も活用されることはなく、死蔵されたまま、今日に至ったのである。

## 結 語

以上、本稿では、戦時下の1943年度、東京都内の国民学校の現職訓導が講座員として参加した、東京都養正館での「皇都教育研修講座第一講座」における研修報告書『昭和十八年度 学校教育ノ非常時形態ニ関スル問題』を手掛かりに、戦時下における教育課題及びその対応について考察してきた。

本稿で筆者は、皇国史観に貫かれた国定国史教科書『初等科国史』やそれに準拠した「国史問答」は、内容編成上は戦後の社会科歴史教育とは断絶のある異色の教材でありながら、教育方法論においては、民主社会の建設と民主的社会の形成者を育成する戦後の社会科教育の目標を踏まえた社会科歴史教育の理念と、構造的には共通性がみられる教材であるであることを明らかにした。このことは、向山嘉章や吉野正男らといった一部の講座員の戦時下から戦後の活動を跡付けることから裏付けられる。本稿では、これを、歴史教育における戦時下と戦後との「断絶と架橋」の一例と位置付けて検討した。

ただし、本稿での報告書の検討を通じて看取しうるもう一つの重要な点、それは、戦時下とはいえ、研修に参加した現職訓導の課題意識が、つねに児童の学力向上や学校の諸課題の解決に向いていた点である。このことについては、本稿の目的である「国史問答」の歴史教育史的意義の検討を超える論点であるが、こうした非常時でも変わらぬ「教師のまなざし」こそ、戦後の学校教育再建、そして初等・中等教育を貫く社会科教育開始の原動力であったと言えるであろう。

## 【付記】

本稿では、鈴木健一氏旧蔵で、現在は筆者が保管する報告書を史料として活用したことは本文で述べたとおりである。付記として、以下、戦時下に作成された報告書が、戦後どのように保管され、最終的になぜ筆者が保管するようになったか、幾分長くなるが、その経緯を整理する<sup>75</sup>。

＊

＊

敗戦後、現職訓導研修が行われていた麻布の旧養正館には、一時的に丸の内の東京都庁から東京都教育局（当時）が移転してきたが、1946年4月、その建物とその庭園の清風園が進駐軍に接収されることになった<sup>76</sup>。鈴木氏書簡によれば、東京都は、進駐軍から旧養正館建物を短時日に明渡すよう命令されたため、館内の什器類はもちろん、所蔵文献や資料等は、急ぎ丸の内の本庁の倉庫等に移送さ

<sup>75</sup> 「付記」の内容は、おもに鈴木氏書簡による。

<sup>76</sup> 前島（1981）前掲書、57頁、参照。旧養正館建物は、進駐軍に接収されたのち、1946年11月からは中華民国国連代表団が使用した。

れることになったというのである。報告書も、その際に移送された資料の一点であるが、性急な接収による混乱の中で移送された経緯もあり、この時に資料目録が作成されなかったというのである。従って、本稿が検討対象としてきた1943年度の養正館研修の報告書は、その存在も確認されないまま、無造作に本庁の倉庫に移送された資料群の1冊、というわけであった。

その後、旧養正館建物は1953年6月に東京都に返還され、翌1954年5月、東京都教育委員会は、旧養正館建物を活用して教育研究・研修施設である「東京都立教育研究所<sup>77</sup>」（以下、都研とする。）を設置することになった。旧養正館の資料群も、都研設置の際に、丸の内の本庁倉庫から麻布の都研書庫に移送されることになったが、目録も存在しない旧養正館の資料群は、その後も、鈴木氏書簡いわく「無用の長物として保管された」ということであった。その後、麻布の旧養正館建物を解体して、東京都立中央図書館が新築されることが決定され、都研は、1966年1月に目黒の旧無線電信講習所跡に新築された施設に移転することになった<sup>78</sup>。鈴木氏書簡によれば、この時、旧養正館の資料群も麻布から目黒に移送されたが、目録がないため活用されることもなく、引き続き都研の資料図書室の一隅に保存されるばかりであったという。

しかし、目黒の都研も次第に手狭になったため、旧養正館の資料群は「当時の資料室長の提案で、一部は国立教育研究所に寄贈する、他は都立中央図書館に移籍」することに決定したという。しかし、資料の全てが引き取られるというわけではなく、残された資料はついに廃棄処分とする決定がなされたというのである。本稿で検討した報告書も、もとはといえばこのとき廃棄された資料の1冊であった。ただ、当時都研の指導主事であった鈴木氏は、史料的価値を惜しみ、その廃棄された資料の中から「貴重と思われる物、十数点をその中から拾得」したが、その一点こそ、本稿で組上に載せた報告書、すなわち皇都教育研修講座第一講座『昭和十八年度 学校教育ノ非常時形態ニ関スル問題』であった。報告書は、鈴木氏が長く所蔵していたが、後に上越教育大学の茨木智志氏の研究室に寄贈され、2014年3月から、鈴木氏の許可のもとで茨木氏から筆者にその保管が委ねられることになった。まさに流転の末に、奇跡的に筆者のもとに辿り着いた史料といえよう。当該報告書なくして、1943年当時の戦時下における現職訓導研修の実態が解明されることはなく、また戦時下から戦後をまたぐ歴史教育の「断絶と架橋」の一端も明らかにすることはできなかったであろう。

\*

\*

痛ましいこうした資料の廃棄については、高等学校に勤める筆者も、校舎の改築・改修のたびごとに経験する。鈴木氏書簡には、史料の保存についての寒々しいエピソードが淡々と綴られているが、こうした証言そのものが今日では歴史的価値を持つと考えるのは筆者だけではあるまい。改めて、当該史料を救出し、長く保管され、筆者の不躰な質問に対して便箋4枚にも及ぶ詳細かつ丁寧な書簡で御教示いただいた鈴木健一氏に、この場を借りて衷心より御礼申し上げたい。

---

<sup>77</sup> 東京都教育研究所は、1954年5月から2001年3月まで存在した、東京都の教育研究・教職員研修施設であった。2001年4月、東京都立多摩教育研究所・東京都総合技術教育センターと統合する形で、新たに東京都教職員研修センター（東京都文京区本郷一丁目）が設置され、現在に至る。

<sup>78</sup> 無線電信講習所は、現在の国立大学法人電気通信大学の前身である。1952年に調布に移転するまで、東京都目黒区目黒に所在していた。

史料：皇都教育研修講座第一講座『学校教育ノ非常時形態ニ関スル問題』のうち  
表紙・表見返し・「國史問答重点的取扱ノ一例」および対照表（1943年度）

#### 凡例

1. B5判謄写版印刷、二折り製本、ステープラ綴じ、表紙・表見返し（「皇都教育研修講座第一講座員」の名簿記載）・裏表紙を除いて25頁の冊子である。表紙・本文ともすべて縦書きであるが、掲載にあたってはすべて横書きとした。
2. 句読点や表記は、基本的には原文のままである。字体も、活字として存在する限り、原文に忠実に再現した。
3. 編集上の註記については、〔 〕内で示した。
4. 改行は読みやすさを考慮して割り付けを変更した。
5. 原文でのページを、〔第1頁〕〔以下、第2頁〕…などと、本文中に示した。

#### 【表紙】

昭和十八年度

學校<sup>(ママ)</sup> 教 育ノ非常時形態ニ関スル問題

皇都<sup>(ママ)</sup> 教 育研修講座

第一講座

#### 【表見返し】

皇都教育研修講座第一講座員

向山 嘉章	秋山 裕
荻山 昇治	関 富治
佐藤 芳文	高橋 作樂
木村 清	吉野 正男
飯沼莊一郎	川崎 允
高橋 福治	大砂 信一
丹治 守雄	三谷 重英
印東 寛	玉主 勇造
三浦 忠正	富塚 源助
渡邊菱四郎	



【本文】

[21 頁]

國史問答重点的取扱ノ一例〔下線部はペンで加筆〕

一、皇祖〔下線部の原文は「示」偏に「且」〕 天照大神

- (1) 天皇陛下の御先祖〔同上〕は(天照大神)
- (2) どこにお祭りしてあるか(伊勢ノ皇大神宮)(神棚)
- (3) 天照大神のおかげ
- (4) 御神勅をそらで申せるか
- (5) 御神勅は何を昭に御示しになつたか(大日本帝國は天照大神の御子孫がお治めになる國で宝祚〔下線部の原文は「ネ」偏に「乍」〕は天地と共に窮りない)
- (6) いつおほせられたか(天照大神が瓊々杵尊をお降しになるとき)

二、神武天皇

[以下 22 頁]

- (1) 第一代の天皇は(神武天皇)
- (2) その頃大和にはどんな悪者がゐたか(軍人勅諭の中の中つ<sup>(ママ)</sup>国<sup>(ママ)</sup>のまつろはぬ者)
- (3) 金の鵄があらはれたのはいつか。
- (4) いつ御位におつきにな<sup>(ママ)</sup>つたか(二千六百四年前 紀元元年)
- (5) 八紘爲宇とはいつおほせられたか(橿原ノ宮をおつくりになるとき)
- (6) どんな意味か(世界の中を家のやうに秩序あり平和な所とする)

三、國体の精〔下線部の原文は「米」偏に「青」〕 華

- (1) 我が國体が萬國に類なくすぐれた点(萬世一系の有難い天皇を戴いて國民世々忠孝の教へをまもり、外国から一度も侵された事がない)
- (2) 天皇の有難いお話(一つは必ず答えられるやうに)
- (3) 臣民忠義の話(鎌足、清<sup>(ママ)</sup>麿、道眞、正成、武時、秀吉、光圀、宣長、松陰等が臣節をつくした点を記憶)

#### 四、興亞の大業

- (1) 東亜をわがものにしようとした國は何國か（露、英、米）
- (2) 百年前の東亜  
(北からはロシヤ、南からイギリスが東亜をねらつてゐた。ロシヤはシベリヤをとつて、千島、樺太、〔以下 23 頁〕北海道をうかづった。イギリスは印度をとり、シンガポール、香港等をねじろとして東亜を侵略しようとした)
- (3) その頃我が國はどうしたか。  
(明治維新を行つて悪い武家政治をなほし、<sup>(ママ)</sup>國 民皆兵とし、<sup>(ママ)</sup>学校を 立て、<sup>(ママ)</sup>帝 国 憲法をつくつて <sup>(ママ)</sup>國 力の基を固めた)
- (4) 日露戦争は何の <sup>(ママ)</sup>為 に戦 <sup>(ママ)</sup>つ たか。  
(ロシヤが満州をとつて東亜を侵略するのを防ぐ <sup>(ママ)</sup>為 )
- (5) 大正、昭和にかけて米英は我が <sup>(ママ)</sup>國 に対して何をしたか。  
(ワシントン會議やロンドン會議で我が海軍を弱くしようとした。支那をおだてゝ日本にてむかはせようとした。米 <sup>(ママ)</sup>國 は日本に石油や鉄を売らぬといひ屈服させ <sup>(ママ)</sup>よ うとした。武備を増強して屈從させ <sup>(ママ)</sup>よ うとした。そして東洋の平和、日本の存立を危くした)
- (6) 大東亞戦争の原因（前項）

〔以下 24 頁〕

#### 五、僕達

- (1) 僕達はいつ生れたか。（満洲事變の年）
- (2) 正行はどんなときに生まれたか。（            ）〔原文ママ〕
- (3) 今はどんな時か。
- (4) その <sup>(ママ)</sup>為 にはどんな人にならねばならぬか。
- (5) 正行は僕達ぐらゐのとき何をしてゐたか。
- (6) 僕達はいま何をしてゐるか。
- (7) 正行は大きくなつて何をして忠義をつくしたか。
- (8) 僕たちはどうするか。

【無表題の対照表】

[以下 25 頁]

	みめぐみ	臣 節	勝負の鍵になるもと
天 照 大 神 神 武 天 皇	(別表)		
景 行 天 皇	日本武尊 神功皇后の新羅御出兵		
仁 德 天 皇	高き屋		
推 古 天 皇	聖徳太子の御徳		
天 智 天 皇	大化新政	鎌足の忠節	
聖 武 天 皇	<sup>(ママ)</sup> 国 分寺	<sup>(ママ)</sup> 満葉精神 (防人)	
稱 徳 天 皇		和氣清 麿 <sup>(ママ)</sup> の忠節	
桓 武 天 皇	平安遷都		
醍 醐 天 皇	寒夜の御衣	菅原道真	
後鳥羽天皇 (上皇)	武家政治と承久の変		○武士道 (義家その他) △奢る平家
龜 山 天 皇 (上皇)	御身をもつて国難に		○挙国一致
後醍醐天皇 後奈良天皇	建武中興への御苦心 <sup>(ママ)</sup> 戦 国 と御写経	楠木、新田、菊 地 <sup>(ママ)</sup> 、北畠等 信長 秀吉 (義満と比較)	○正行の情、菊 地 <sup>(ママ)</sup> の伝統 △室町幕府の政治利欲が社会 の中心となった場合 △大 阪 <sup>(ママ)</sup> の敗因
東 山 天 皇	御田の引水	光圀、宣長、高山、蒲生	○尊皇攘夷
孝 明 天 皇		二公、三傑、その他の草莽	
明 治 天 皇	明治維新以来のみめぐみ		
大 正 天 皇		東郷、乃木その他	
今 上 天 皇		諸勇士 諸軍神	東 亞 侵 略